

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) シュテファン・カウフマン
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 042-642-2111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	936,210	6.2	43,598	△76.6	151,534	△14.3	35,854	△80.3	242,929	69.2	242,566	69.1
2023年3月期	881,923	17.6	186,609	27.7	176,793	17.3	182,294	28.6	143,613	23.8	143,432	23.9

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	316,425	60.9	199.91	199.44	34.7	2.4	4.7
2023年3月期	196,662	22.1	113.22	113.08	24.9	12.7	21.2

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 △358百万円 2023年3月期 491百万円

（注）前第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,534,216	757,186	757,186	49.4	649.59
2023年3月期	1,508,701	641,234	640,085	42.4	510.62

（注）2023年3月期の各数値には、企業結合にかかる暫定的な金額の修正を遡及的に反映しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	42,365	359,992	△276,010	340,933
2023年3月期	98,490	△58,414	△143,178	205,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	20,057	14.1	3.5
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	20,981	9.0	3.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,021,000	9.1	177,000	306.0	198,500	31.0	171,000	376.9	121,000	△50.1	106.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 -社（社名）-、除外 1社（社名）株式会社エビデント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,215,146,700株	2023年3月期	1,266,178,700株
2024年3月期	49,514,907株	2023年3月期	12,641,218株
2024年3月期	1,213,401,518株	2023年3月期	1,266,848,102株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	379,373	△0.2	41,907	△48.9	135,139	△11.3	293,613	125.3
2023年3月期	380,014	0.4	81,985	80.8	152,299	166.3	130,338	53.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	241.97	241.41
2023年3月期	102.88	102.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	954,925	512,912	53.7	439.81
2023年3月期	973,602	418,309	42.9	333.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 512,652百万円 2023年3月期 418,030百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
3. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書	18
(3) 連結包括利益計算書	19
(4) 連結持分変動計算書	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(報告企業)	24
(作成の基礎)	24
(重要性がある会計方針)	24
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	24
(事業セグメント)	25
(現金及び現金同等物)	27
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	28
(非金融資産の減損)	29
(社債及び借入金)	29
(引当金)	30
(資本金及びその他の資本項目)	30
(配当金)	32
(売上高)	32
(その他の収益及びその他の費用)	33
(1株当たり情報)	35
(キャッシュ・フロー情報)	36
(金融商品)	39
(非継続事業)	42
(企業結合)	43
(後発事象)	46

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

前第2四半期連結会計期間において、当社は、Bain Capital Private Equity, LP（そのグループを含み、以下「ベインキャピタル」）が投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間で科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間より、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。なお、売上高、営業利益、調整後営業利益、税引前利益、継続事業からの当期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

また、当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分に変更しています。

なお、上記の株式譲渡契約に基づき、当社から吸収分割により当社の科学事業を承継した当社の連結子会社である株式会社エビデント（以下、エビデント）の全株式については、2023年4月3日に譲渡を完了しました。

業績全般に関する動向

当連結会計年度における世界経済は、持ち直しの動きが継続しましたが、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念は、景気下振れのリスクとなっており、中東地域をめぐる情勢による影響も注視する必要があります。また、ウクライナにおける戦争や世界的なインフレもあり、原材料価格の上昇や、サプライチェーンの制約による影響が発生しました。わが国経済においても、景気は緩やかに持ち直している一方で、為替の変動や世界経済と同様に原材料価格の上昇、サプライチェーンの制約による影響、令和6年能登半島地震による影響が発生しました。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、2023年5月に公表した経営戦略に沿って、「患者さんの安全と持続可能性」「成長のためのイノベーション」「生産性の向上」という3つの優先事項のもと、グローバル・メドテックカンパニーへの変革に向けて引き続き取り組んでいます。

業績の状況

以下(1)から(10)は継続事業の業績を、(11)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)
(1)売上高	881,923	936,210	54,287	6.2%
(2)売上原価	285,074	311,087	26,013	9.1%
(3)販売費及び一般管理費	420,547	473,231	52,684	12.5%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	10,307	△108,294	△118,601	—
(5)営業利益	186,609	43,598	△143,011	△76.6%
(6)調整後営業利益	176,793	151,534	△25,259	△14.3%
(7)金融損益	△4,315	△7,744	△3,429	—
(8)税引前利益	182,294	35,854	△146,440	△80.3%
(9)法人所得税費用	44,304	8,881	△35,423	△80.0%
(10)継続事業からの当期利益	137,990	26,973	△111,017	△80.5%
(11)親会社の所有者に帰属する当期利益	143,432	242,566	99,134	69.1%
為替レート(円/米ドル)	135.47	144.62	9.15	—
為替レート(円/ユーロ)	140.97	156.80	15.83	—
為替レート(円/人民元)	19.75	20.14	0.39	—

(1) 売上高

前期比542億87百万円増収の9,362億10百万円となりました。内視鏡事業、治療機器事業、その他事業の全ての事業で増収となりました。詳細は以下の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2) 売上原価

前期比260億13百万円増加の3,110億87百万円となりました。売上原価率は、内視鏡事業で高速気腹装置の市場は正処置に係る費用約52億円や、小腸内視鏡システムの自主回収に伴う費用約42億円を引当計上したことにより、33.2%と前期比0.9ポイント悪化しました。

(3) 販売費及び一般管理費

前期比526億84百万円増加の4,732億31百万円となりました。主な要因は、総合的な品質変革プログラム Elevate や、生産性向上などを目的とした事業運営基盤の整備・強化などの持続的成長に向けた費用です。

(4) 持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で1,082億94百万円の費用となり、前期比で損益は、1,186億1百万円悪化しました。その他の収益に関して、前期は固定資産売却益として約164億円、Medi-Tate Ltd.の買収対価の一部である条件付対価の公正価値が変動したことによる買収対価の修正により約14億円を計上した一方で、当期は「その他事業」に含まれていたコーラーゲン事業等の譲渡益約11億円を計上した結果、前期比で190億40百万円減少しました。その他の費用に関しては、前期に「Transform Olympus」を推進するための関連費用約24億円を計上した一方で当期においては、Veran Medical Technologies, Inc.の電磁ナビゲーションシステム等の製造・販売終了に関する損失約519億円、総合的な品質変革プログラム Elevateに係る一時的な費用約230億円、「その他事業」に含まれている整形外科事業に関する損失約86億円、内視鏡事業における開発資産及び仕掛中の研究開発の減損損失それぞれ約60億円と約46億円、治療機器事業における開発資産の減損損失約23億円、Taewoong Medical Co., Ltd.の株式取得契約の締結及び解除に関連する費用約20億円、社外転進支援制度の実施に伴う特別支援金等の費用約59億円を計上しており、前期比で987億12百万円増加しました。

(5) 営業利益

上記の要因により、前期比1,430億11百万円減益の435億98百万円となりました。

(6) 調整後営業利益

営業利益からその他の収益およびその他の費用を除外した調整後営業利益は、上記の要因により、前期比252億59百万円減益の1,515億34百万円となりました。

(7) 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は77億44百万円の損失となり、前期比で損益は34億29百万円悪化しました。損益の悪化は、主として各通貨に対して円安が進行したことにより為替差損が拡大したことによるものです。

(8) 税引前利益

上記の要因により、前期比で1,464億40百万円減少となる358億54百万円となりました。

(9) 法人所得税費用

税引前利益が減少したことにより、前期比で354億23百万円減少し、88億81百万円となりました。

(10) 継続事業からの当期利益

上記の要因により、前期比で1,110億17百万円減少となる269億73百万円となりました。

(11) 親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度に非継続事業において科学事業の譲渡益約3,490億円を計上したことにより、前期比で991億34百万円増益となる2,425億66百万円となりました。

(研究開発費および設備投資)

当期においては、非継続事業を除いた継続事業で863億68百万円の研究開発費を投じるとともに、807億27百万円の設備投資を実施しました。

(為替影響)

為替相場は前期に対して、対米ドル、ユーロ及び人民元は円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=144.62円(前期は135.47円)、1ユーロ=156.80円(前期は140.97円)、1人民元=20.14円(前期は19.75円)となり、売上高では前期比で514億4百万円の増収要因、営業利益では前期比で122億79百万円の増益要因、調整後営業利益では前期比で171億2百万円の増益要因となりました。なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比0.3%の増収、連結営業利益は前期比83.2%の減益となります。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
内 視 鏡	551,823	586,617	6.3	152,769	104,684	△31.5
治療機器	318,207	337,331	6.0	63,692	△8,466	—
そ の 他	11,893	12,262	3.1	△914	△7,809	—
小 計	881,923	936,210	6.2	215,547	88,409	△59.0
消去又は全社	—	—	—	△28,938	△44,811	—
連 結 計	881,923	936,210	6.2	186,609	43,598	△76.6

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	551,823	586,617	34,794	6.3%
営 業 損 益	152,769	104,684	△48,085	△31.5%

内視鏡事業の連結売上高は、5,866億17百万円（前期比6.3%増）、営業利益は1,046億84百万円（前期比31.5%減）となりました。

消化器内視鏡領域では、反腐败運動による入札活動の遅れなどの影響を受けた中国で売上が減少した一方、消化器内視鏡システム「EVIS X1」を発売した北米が好調に推移し、為替の円安効果もあって前期比プラス成長となりました。

外科内視鏡領域では、事業環境が厳しい中、一部製品の出荷停止による影響を受けた北米と中国で減収となった一方、外科内視鏡システム「VISERA ELITEⅢ」を発売した欧州やアジア・オセアニアの売上が増加し、為替の円安効果もあって前期比プラス成長となりました。

医療サービス領域では、保守サービスを含む既存のサービス契約の安定的な売上に加えて、新規契約の増加もあり、全ての地域で前期比プラス成長となりました。

内視鏡事業の営業損益は、増収による売上利益の増加があったものの、高速気腹装置の市場是正処置に係る費用約52億円や、小腸内視鏡システムの自主回収に伴う費用約42億円を引当計上、要員の増加およびインフレに伴う報酬の増加等の販売部門における費用の増加や、総合的な品質変革プログラム Elevateに関する費用の発生に加え、総合的な品質変革プログラムElevateに係る一時的な費用約147億円や、開発資産及び仕掛中の研究開発の減損損失それぞれ約60億円と約46億円をその他の費用として計上したこともあり、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期比0.5%の増収、営業利益は前期比40.5%の減益となっています。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	318,207	337,331	19,124	6.0%
営 業 損 益	63,692	△8,466	△72,158	—

治療機器事業の連結売上高は、3,373億31百万円（前期比6.0%増）、営業損失は84億66百万円（前期は636億92百万円の営業利益）となりました。

消化器科処置具領域では、北米や欧州を中心にプラス成長となり、前期比増収となりました。また、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群、病変の切除に使用されるESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）、EMR（内視鏡的粘膜切除術）用の製品群の売上が増加しました。

泌尿器科領域では、欧州やアジア・オセアニアを中心にプラス成長となり、為替の円安効果もあって前期比増収となりました。また、BPH（前立腺肥大症）用の切除用電極等も売上の増加に貢献しました。

呼吸器科領域では、一部製品の供給不足や反腐敗運動による入札活動の遅れなどの影響があった中国で減収となった一方、北米や欧州を中心にプラス成長となり、為替の円安効果もあって前期比増収となりました。EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で主に使われる処置具の売上が増加しました。

その他の治療領域では、Gyrus Medical社の売却に伴い売上が減少したものの、為替の円安効果もあり前期比増収となりました。

治療機器事業の営業損益は、増収による売上利益の増加があったものの、総合的な品質変革プログラム Elevateに関する費用の発生や、サプライチェーンマネジメントの強化に係る費用の増加に加え、Veran Medical Technologies, Inc. の電磁ナビゲーションシステム等の製造・販売終了に関する損失約519億円や、総合的な品質変革プログラムElevateに係る一時的な費用約84億円、Taewoong Medical Co., Ltd. の株式取得契約の締結及び解除に関連する費用約20億円、開発資産の減損損失約23億円をその他の費用として計上したこともあり、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、売上高は前期並み、営業損益は前期比718億89百万円の減益となっています。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	11,893	12,262	369	3.1%
営 業 損 益	△914	△7,809	△6,895	—

その他事業では、人工骨補填材等の生体材料、整形外科用器具などの開発・製造・販売等を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動に取り組んでいます。

その他事業の連結売上高は、122億62百万円（前期比3.1%増）、営業損失は78億9百万円（前期は9億14百万円の営業損失）となりました。

売上高は、中国などでプラス成長となり、増収となりました。その他事業の営業損益は、整形外科事業に関する損失約86億円をその他の費用として計上したこともあり、悪化しました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、以下の通り予測しています。

なお、前提となる為替相場は、1米ドル=151円、1ユーロ=163円、1人民元=21円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	調整後 営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する当期 利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益
2025年3月期	1,021,000	177,000	198,500	171,000	121,000	106.10

内視鏡事業では、当期に米国・中国で発売した消化器内視鏡システム「EVIS X1」の拡販や、令和6年能登半島地震の発生に伴うバックオーダーの解消が進むことによる売上成長を、治療機器事業では、注力している消化器科、泌尿器科、呼吸器科を中心とした売上成長を、それぞれ見込んでおり、全セグメントで増収となる見込みです。

調整後営業利益は、当期に売上原価に計上した引当金の影響がなくなることや、費用のコントロール強化の効果を見込んでおり、増益となる見込みです。

営業利益および税引前利益は、上記の要因に加えて、当期にその他の費用として計上した一時費用の影響が次期は減少することから、それぞれ増益となる見込みです。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期の非継続事業における譲渡益の影響がなくなることから、減益となる見込みです。

(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析
(資産、負債、資本の状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減	増減率(%)
資産合計	1,508,701	1,534,216	25,515	1.7
資本合計	641,234	757,186	115,952	18.1
親会社所有者帰属 持分比率	42.4%	49.4%	7.0%	

[資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から255億15百万円増加し、1兆5,342億16百万円となりました。流動資産では、自己株式の取得により1,800億2百万円を支出したものの科学事業の譲渡対価3,790億91百万円の受領を主因に現金及び現金同等物が1,716億4百万円増加、棚卸資産が270億36百万円増加、営業債権及びその他の債権が229億27百万円増加、さらに、科学事業の譲渡益等に対する未収法人所得税が207億26百万円増加した一方で、科学事業の譲渡完了に伴い売却目的で保有する資産が1,695億66百万円減少しています。非流動資産では、有形固定資産が212億37百万円増加、営業債権及びその他の債権が187億84百万円増加、デリバティブ資産を中心としたその他の金融資産が126億70百万円増加した一方で、科学事業の譲渡益等に対する繰延税金資産が842億19百万円減少し、また、Veran Medical Technologies, Inc. の減損を主因に無形資産が247億96百万円減少しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から904億37百万円減少し、7,770億30百万円となりました。科学事業の譲渡益等に対する未払法人所得税が609億9百万円減少、科学事業の譲渡完了に伴い売却目的で保有する資産に直接関連する負債が432億53百万円減少、また、社債および借入金金が404億41百万円減少しています。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から1,159億52百万円増加し、7,571億86百万円となりました。自己株式の取得1,800億2百万円、剰余金の配当202億40百万円を行った一方で、科学事業の譲渡益等、親会社の所有者に帰属する当期利益を2,425億66百万円計上したこと、また在外営業活動体の換算差額を中心にその他の資本の構成要素が718億47百万円増加したことが主な要因です。

また、当社は2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、1,000億円の自己株式の取得及び2024年2月29日付での自己株式1,048億円の消却を行っています。そして、2023年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式800億円の取得を行ったこと等により、自己株式が739億31百万円増加（資本におけるマイナス表示額の拡大）しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末の42.4%から49.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,490	42,365	△56,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,414	359,992	418,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,178	△276,010	△132,832
現金及び現金同等物期末残高	205,512	340,933	135,421

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、423億65百万円の増加（前連結会計期間は984億90百万円の増加）となりました。法人所得税の支払1,373億90百万円があったものの、減価償却費及び償却費の調整659億40百万円、減損損失の調整645億68百万円、税引前当期利益358億54百万円等により増加しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,599億92百万円の増加（前連結会計期間は584億14百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出464億25百万円、無形資産の取得による支出181億99百万円があったものの、科学事業の譲渡対価として3,790億91百万円を受領したこと、またエビデント等に対する貸付金533億73百万円を回収したことが主な要因です。

また、Taewoong Medical Co., Ltd. の株式取得契約に基づく支出436億47百万円に対して、2024年3月7日付の株式取得契約の解除に伴い当連結会計期間では311億10百万円を回収しています。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,760億10百万円の減少（前連結会計期間は1,431億78百万円の減少）となりました。自己株式の取得による支出1,800億2百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出500億円、配当金の支払202億40百万円、リース負債の返済による支出195億18百万円が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,354億21百万円増加し、3,409億33百万円となりました。なお、関連指標については、社債及び借入金が前期末から404億41百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが423億65百万円と前連結会計期間と比較して561億25百万円減少したことにより、キャッシュ・フロー対有利子負債比率が前期末の3.5年から7.1年となりました。また、インタレスト・カバレッジ・レシオは前期末の18.3倍から8.8倍になりました。

(関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.3	37.6	42.4	49.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	249.4	219.3	192.7	168.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.3	3.5	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	39.6	18.3	8.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの持続的な成長を実現させるため、手元資金を成長ドライバーへの投資に優先的に配分していく方針であり、収益性の高い既存事業への投資や成長機会への戦略的な投資を実施していきます。配当については、安定的かつ段階的に増配し、自己株式取得については、投資機会と資金状況に応じて機動的に実施する方針です。

上記の方針に基づき、2024年3月期の連結業績実績、財務状況ならびに今後の事業への投資などを総合的に勘案し、当期の期末配当金は、1株あたり18円（年間配当金は、同18円）としました。

次期の年間配当金は、1株あたり20円（期末配当金は、同20円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規程を適用しています。

当社グループの業績は、今後起こりうる様々なリスク（不確実性）によって大きな影響を受ける可能性があります。当社グループは、経営理念や企業戦略などの事業目的達成を支援するため、グローバルなエンタープライズ・リスクマネジメント手法を導入しており、リスクマネジメントは、「リスクマネジメント及び危機対応方針」及び関連規程に基づいています。また、当社グループは、「機会」と「脅威」の両面からエンタープライズ・リスクマネジメントに取り組んでいます。機会は、当社グループの持続的な成長と価値創造につながる積極的かつ適切なリスクテイクを通じて捉えられる一方、脅威は、事業目標の確実な達成とコンプライアンス違反の防止のために特定され、優先順位をつけて対処されます。

2023年4月より当社グループは、ガバナンス・リスク・コンプライアンス（以下、GRC）に関連するリスク&コントロール、コンプライアンス、プライバシー、情報セキュリティの4つの機能を統合し、グローバルGRC組織として新たに立ち上げました。加えて、既存のエンタープライズ・リスクマネジメント・ポートフォリオを先進的な手法に移行し、当社の全ての機能で、この強化された方法にしたがってグローバルなリスクポートフォリオを検証、改良するためのリスク評価を実施しました。

特に注力したエンタープライズ・リスクマネジメントの活動は以下の通りです。

- グローバルなリスクコントロール機能の構築
- グローバルな手法とアプローチの構築
- グローバルに調和したプロセスの構築

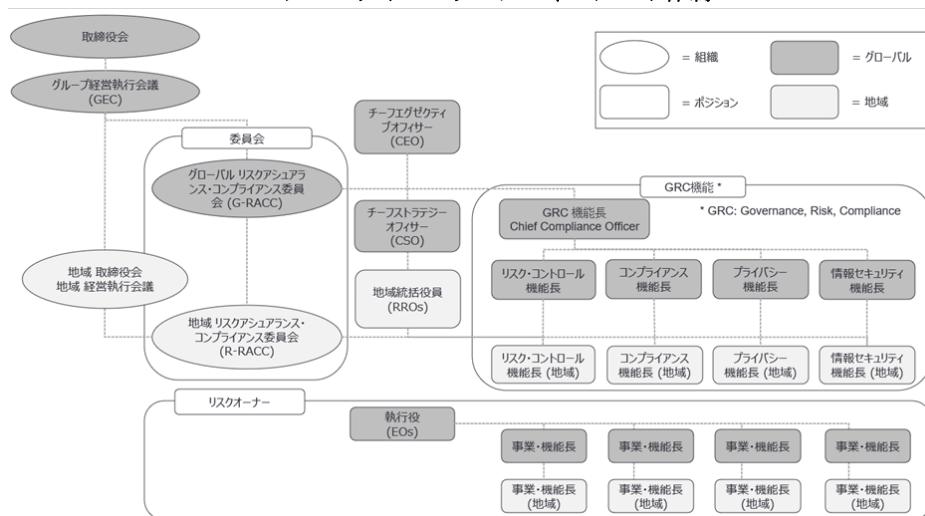
これらの活動に注力することで、合理的なエンタープライズ・リスクマネジメントが実行され、事業計画及び財務計画にリスクを反映することを企図しています。また、十分な情報に基づいた経営の意思決定をサポートすることで、当社の事業目標と企業戦略の達成の確度を高めることを目指しています。

エンタープライズ・リスクマネジメントの組織体制

当社グループは、グローバルおよび地域レベルの新しい委員会組織として、グローバル及び地域リスクアシュアランス・コンプライアンス委員会（以下、G-RACC、R-RACC、総称してRACCs）を設立しました。RACCsは、リスクに対処し、適用される方針、法律、規制を遵守するための枠組みを確立、実施、管理することを目的としています。また、勧告、指導、重要リスクについては、グループ経営執行会議（以下、GEC）、取締役会、監査委員会に定期的に報告され、継続的なモニタリングが行われます。

また、リスクオーナーとして、グローバル事業・機能責任者、地域事業・機能責任者を任命しました。また、各事業・機能でリスク管理を担うリスクコーディネーターを任命しました。リスクオーナーは、自身が管轄する領域において対策（例：組織体制、プロセス準備、重点対策など）を講じる責任を負います。

＜エンタープライズ・リスクマネジメント体制＞



エンタープライズ・リスクマネジメントの手法とアプローチ

当社グループでは、5つのリスクカテゴリー（1.戦略（外部環境変化を含む）、2.オペレーション&製品、3.ファイナンス、4.ガバナンス、5.IT&デジタル）、及びそれらを具体化したサブカテゴリーによるエンタープライズ・リスクマネジメント手法とアプローチを用いています。

<エンタープライズ・リスクマネジメント リスクカテゴリー>

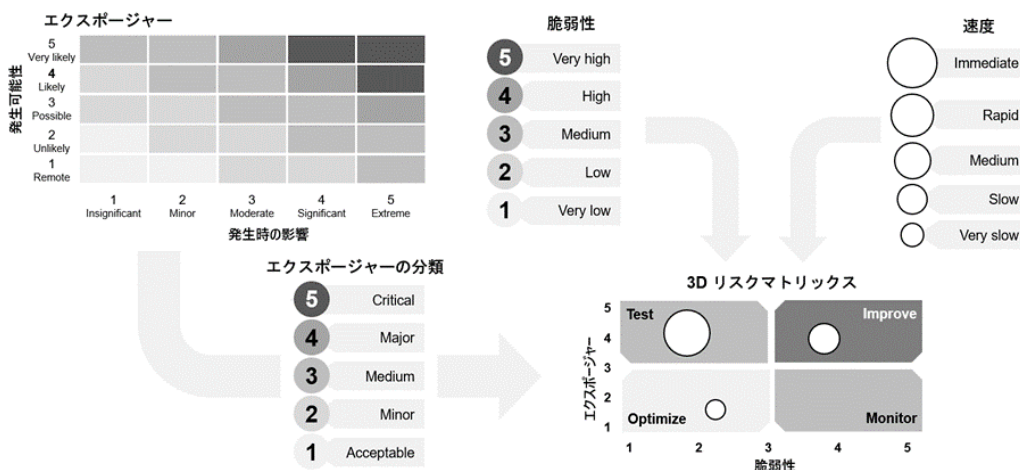
リスクカテゴリー	戦略 (外部環境変化を含む)	オペレーション & 製品	ファイナンス	ガバナンス	IT & デジタル
サブカテゴリー	<ul style="list-style-type: none"> 計画・資源配分 事業開発・投資 コミュニケーション・ステークホルダーマネジメント マーケットダイナミクス 不可抗力 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発 製造・修理 エンド・ツー・エンド・サプライチェーン 販売・マーケティング・サービス 品質 資産 人的資源 	<ul style="list-style-type: none"> 資本構造 会計・報告 流動性・信用 収益サイクル 税務 	<ul style="list-style-type: none"> カルチャー 規制 法務 コンプライアンス データプライバシー コーポレートガバナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ITセキュリティ・サイバー ITアプリケーション ITガバナンス ITインフラ・サービス デジタル

また、当社グループでは、事業目的の達成や企業戦略に影響を及ぼす可能性のある個々のリスクを評価し、明示するために、3つのリスク評価基準（1.エクスポージャー、2.脆弱性、3.速度）を用いています。

- エクスポージャーは、発生可能性と発生時の影響によって決定します。可能性とは、リスクが顕在化する確率を示し、影響度とは、リスクが顕在化した場合の結果の重大性を示します。可能性と影響度のレベルは、定量的（財務的数値に基づく）または定性的基準として評価します。
- 脆弱性 (Vulnerability) とは、リスクが発生した場合に、組織がそのリスクを管理する準備がどの程度できているかを示します。
- 速度 (Velocity) とは、リスク発生後、当社がどの程度の速さでリスクの影響を受けるかを示します。

これらの基準に基づき、当社グループは積極的にリスクを特定、軽減し、監視しており、対応策を定期的に見直し、有効性を検証しています。また、リスクを可視化して管理するため、エクスポージャー、脆弱性、速度を組合わせてリスク評価結果を4つの象限に分け、当該リスクにどのように対処するべきかについて示す「3Dリスクマトリックス」と呼ばれる手法を用いています。さらに、最新のITツールを用いたデータベース及びダッシュボードを導入することにより、十分な情報に基づくリスクベースの意思決定を行うための支援も行っています。

<エンタープライズ・リスクマネジメント評価手法>

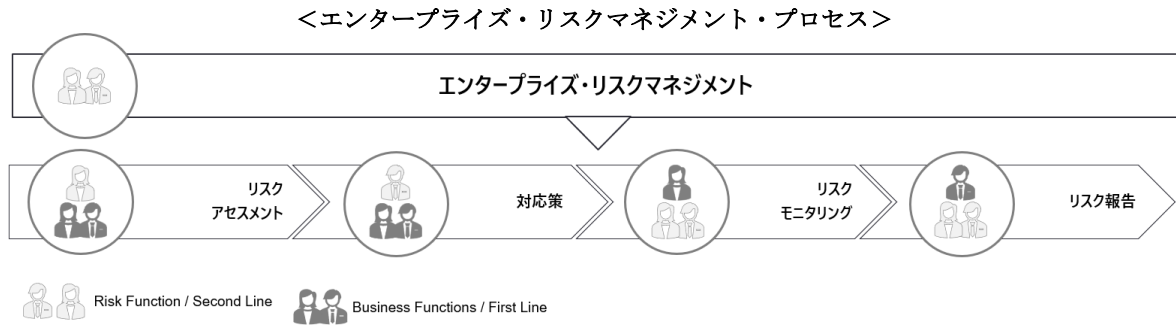


エンタープライズ・リスクマネジメント・プロセス

当社グループのエンタープライズ・リスクマネジメント・プロセスの主な構成要素は以下の通りです。

- リスクアセスメント（リスクの特定、分析、評価）
- 対応策（リスクの低減、リスクマネジメント活動の実行及び調整）
- リスクモニタリング（リスクモニタリングプロセスの設計、実施、リスクトリートメント活動の有効性の評価）
- リスク報告（リスク及びその対応策を集約・評価し、関連するステークホルダーに定期的に報告する。リスク報告は、リスクマネジメントの年次計画の一部として立案・社内へ展開される）

エンタープライズ・リスクマネジメント・プロセスでは、スリーラインモデルの考え方に沿って、リスクコントロール機能と各事業・機能が緊密に連携を行っています。また、リスクコントロール機能は、エンタープライズ・リスクマネジメント手法及び運用ガイダンスを提供、維持、開発する責任を負っており、新しい組織体制・手法の社内への浸透を進めています。



マクロ経済ビジネス環境

ウクライナにおける戦争と中東情勢の影響により、世界のマクロ経済が大きな影響を受けており、エネルギー価格は上昇し、世界レベルで高止まりしています。さらに、インフレの進展は、引き続きサプライチェーンの混乱の影響も受けています。顕著な技能労働者の不足もあり、経済と消費の全体的な減速につながっていましたが、供給サイドの問題が解消され、金融引き締めが続く中、ほとんどの地域でインフレ率は想定よりも早く低下しつつあります。

また、地政学的な不安定性は経済成長にとって最大の脅威の1つであり、他にもサイバー攻撃、大きな災害を伴う異常気象、原材料や部品の調達から製品供給までの不確実性などに起因し、潜在的な影響の大きいサプライチェーン・リスクは近年増加しています。貿易摩擦が激化し、原材料の安定的な調達が難しくなることで、原材料価格の上昇や製品の供給不足が発生しており、サプライヤー管理の強化に集中的に取り組む必要があります。

さらに、世界的に環境問題への意識が著しく高まっており、あらゆるステークホルダーからの要請が増加しています。

技術面では、あらゆる領域でデジタルトランスフォーメーションが加速しています。それに伴い、開発サイクルの短縮が求められる傾向にあり、いわゆる技術革新領域（AI／ロボット／ICT）の実用化も進んでいます。

業界特有のビジネス環境

医療分野では、医療費の抑制や医療サービスの安全性・有効性の向上による患者のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上を目指し、国内外で医療制度改革が継続的に実施されています。その結果、米国食品医薬品局（以下、FDA）や欧州医療機器規制（以下、EU-MDR）をはじめ、各国の医療機器申請・登録に対する法規制要件は年々厳格になっています。また、感染予防や再処理（洗浄・消毒・滅菌）に関する要件も複雑化しています。

各国の医療政策の変化、医療費の削減、医療関連法規の強化、感染予防や再処理に対する要求のさらなる高まりなどにより、技術開発のハードルや複雑さは増えています。それに伴い、新技術や代替技術だけでなく、IT技術大手をはじめとする異業種からの医療業界への参入もあり、事業環境は厳しさを増しています。

さらに、先進国を中心に社会の高齢化が進むにつれ、医療に対するニーズは確実に高まっています。高騰する医療費を適正化し、効果的で質の高い医療サービスを提供するため、各国で医療制度改革が進められています。また、このような状況下、当社グループが関わる事業領域には多くの競合他社が存在し、技術革新も進んでおり、特に治療機器事業における競争は、一層激化しています。

中国市場では、米中貿易摩擦が激化し、国産優遇政策や集中購買の推進など、不透明感が強まっていますが、当社グループは、中国市場を持続的な成長が期待できる市場であると認識しています。その他の新興国市場においても、経済成長とともに医療ニーズが高まっており、さらなる成長が期待出来ると考えています。

また、当社グループが事業を展開する業界では、グローバルで人材獲得競争が激化しており、労働市場の変化で退職率の高まりもみられ、人材の採用・育成・確保がますます重要になっています。

当社グループのリスク状況 (2024年3月期)

2024年3月期に実施したグローバルリスクアセスメントに基づき、リスクを特定・評価しました。

3Dリスクマトリックスにおいて“Improve”の領域に特定されたリスクについては、対応策の優先順位を高く設定しています。“Test”の領域に特定されたリスクについては、既にコントロールが実施されていますが、同時に、定期的なモニタリングにより、既存のコントロールが適切にかつ効果的に機能しているか、確認しています。“Monitor”の領域に特定されたリスクは、エクスポージャーが許容可能なレベルであることを継続的に確認し、必要に応じて追加の対応策を設定します。

リスクカテゴリー：戦略 (外部環境変化を含む)	リスクタイプ：機会と脅威
リスクシナリオ	
<p>このリスクカテゴリーは、「計画・資源配分」、「事業開発・投資」、「コミュニケーション・ステークホルダーマネジメント」、「マーケットダイナミクス」、及び「不可抗力」のサブカテゴリーで構成されています。最も高いリスクとして評価されたのは、地政学の脅威、サプライチェーンの中断、不安定な市場における事業展開であり、このカテゴリーには市場・競争状況に関するリスクも含まれています。以下はその一例です：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格、技術、品質等において、競争力を有する製品を適時に投入する必要がありますが、その成否によっては収益確保に影響を及ぼす可能性があります。 ・M&A先の選定には、機会と脅威の両方があり、リスクに基づいた慎重な選定、契約前のデューデリジェンス、デューデリジェンス結果をフォローアップする統合プロセス、契約後のデューデリジェンスが必要ですが、その成否によっては当社グループの事業遂行に影響が生じるほか、のれんの減損や、その他これに伴う費用の発生など、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。 	
対応策	
<p>当社グループでは、上記のリスクに対応するために以下の対応策を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場における代替技術・製品の出現などを含めた競争環境を注視し、マーケティングや知的財産および関連部署との協力の下で、採用すべき新技術の選定および開発の迅速化に努めています。社内での開発のみならず、M&Aやアライアンス等を通じた社外の技術の取り込みも積極的に検討するとともに、市場ニーズに即した高付加価値の新製品・技術の開発にも取り組んでいます。 ・サプライチェーンの脆弱性を低減するための、サプライチェーンのレジリエンスを高める取り組み。 ・グローバルな事業継続マネジメントシステムの強化。 ・合併・買収プロセスの見直しと強化。 	
経営戦略・方針との関連：成長のためのイノベーション、生産性の向上	

リスクカテゴリー：オペレーション&製品	リスクタイプ：機会と脅威
リスクシナリオ	
<p>このカテゴリーは、「研究開発」、「製造・修理」、「エンド・ツー・エンド・サプライチェーン」、「販売・マーケティング・サービス」、「品質」、「資産」、及び「人的資源」のサブカテゴリーで構成されています。最も重大なリスクは、製品品質、エンド・ツー・エンドのサプライチェーン、マーケティング&セールスに存在します。これらは、製品のライフサイクルだけでなく、製品の安定的な供給に関するリスクも含まれています。以下はその一例です：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年3月期にFDAより受領した警告書のフォローアップ活動に関連し、大規模な品質改善プログラムと改善活動の推進により、製造、品質、サプライチェーンマネジメント、及び研究開発の非常に多くのリソースが用いられ、通常行うべき業務とリソースのバランスを保つ必要があり、その成否によっては当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。 ・地政学的危機、自然災害、その他サプライチェーン上の課題が増加する中で、サプライチェーンの外的な混乱に対する当社の回復力を更に向上させる必要性を認識しています。自然災害リスクが顕在化した例としては、令和6年能登半島地震があり、当社の製造機能にとって重要なサプライヤー及び当該サプライヤーからの短期・中期的な原材料供給に影響を与えています。 	
対応策	
<p>当社グループは、患者様の安全に最も重点を置き、顧客に高品質な製品・サービスを提供するため、エンド・ツー・エンド・サプライチェーンの安定と品質プロセスの改善に注力しています。</p> <p>主な活動は以下の通りです：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質マネジメントシステムと品質プロセスをグローバルかつ持続的に強化し、調和させるために、グローバルな複数年にわたる品質プログラムを実施。 ・サプライチェーンの可視性を向上させ、特定のサプライヤーに依存しない体制を構築するためのプロジェクトを実施。 ・グローバルな事業継続マネジメントシステムの強化。 	
経営戦略・方針との関連：患者様の安全と持続可能性、生産性の向上	

リスクカテゴリー：ファイナンス	リスクタイプ：機会と脅威
リスクシナリオ	
<p>このカテゴリーは、「資本構造」、「会計・報告」、「流動性・信用」、「収益サイクル」、及び「税務」のサブカテゴリーで構成されています。</p> <p>当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品およびサービスを提供しており、為替についてのリスクを認識しています。為替が円高に推移した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、一方、円安は好影響を与える可能性があります。外貨建債権・債務について可能なものについてはヘッジを行っていますが、急激な為替変動が生じた場合、あるいはヘッジの対象となる債権・債務の発生が予定と大きく異なった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>資金調達のリスクについて、当社グループは、金融機関等からの借入、社債発行による資金調達を行っていますが、金融市場の環境変化によっては、当社グループの資金調達に影響が生じる可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響が生じ、一方、業績良化等により資金調達コストが低下した場合、好影響を与える可能性があります。</p> <p>さらに、世界各国の租税法令またはその解釈や適用指針の変更等により、追加の税負担が生じる可能性があります。繰延税金資産については、経営状況の変化や組織再編の実施等により、回収可能性の評価を見直した場合、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響が生じる可能性があります。</p> <p>この他にも、当社グループでは、顧客や取引先等の信用リスクなども認識しています。</p>	
対応策	
<p>当社グループでは、為替変動リスクを軽減することを目的として、先物為替予約や通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。また、グローバル・キャッシュ・プーリングの導入により、グループ資金の効率化などを通じて、外貨建債権・債務の縮小を図っています。</p> <p>資金調達に関するリスクに対しては、コマーシャル・ペーパーや公募社債の発行等、資金調達手段の多様化による調達コストの低減に取り組んでおり、長期の有利子負債は基本的に固定金利を採用することで、金利上昇の影響を限定的にしています。また、グローバル・キャッシュ・プーリングの導入により、グループ資金の効率化や財務管理の強化を図っています。</p> <p>世界各国の租税法令またはその解釈や適用指針の変更等に関しては、法令の改正や規則の変更に対するモニタリングを行いながら、社内の取引ルールを適宜見直していきます。繰延税金資産については、グループ各社の収益性をモニタリングしながら、それぞれの会社が適切な収益を確保出来る様に業績を管理することに加えて、グループ会社間の組織再編においても再編後の収益性の変化に留意することでリスクの最小化を図ります。</p> <p>また、信用リスクについては、与信先の財務状態等をモニタリングの上、必要に応じた対応を行います。</p>	
経営戦略・方針との関連性：生産性の向上	

リスクカテゴリー：ガバナンス	リスクタイプ：機会と脅威
リスクシナリオ	
<p>このカテゴリーは、「カルチャー」、「規制、法務」、「コンプライアンス」、「データプライバシー」、及び「コーポレートガバナンス」のサブカテゴリーで構成されています。以下はその一例です：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約管理プロセスと契約管理データベースの統合が不十分なことで、透明性の欠如を引き起こし、契約違反やクレーム、債務を誘発する可能性があります。 ・多くの医療機器規制や法律、複雑な貿易規制に直面しており、書類の不備や違反が直ちに製品供給に影響を及ぼす可能性があります。 ・2023年3月期にFDAから受領した警告書で指摘された事項に対して実施中の是正活動は、規制を遵守するために完全に実行する必要がありますが、今後の経過によっては、FDAによりさらなる規制措置が取られる可能性があります。 ・グローバルに一貫した事業継続マネジメントシステムの統合に遅れが生じる可能性があります。 	
対応策	
<p>これらのリスクに対して実施・継続している主な活動は、以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約管理プロセスの評価および強化。 ・規制要件に対応する改善プロジェクト及び全社の品質向上プログラムを統合し、総合的な品質・規制対応を強化。 ・当社と規制当局の間における、計画と期待の整合性を確保するための緊密なコミュニケーションの確立。 ・グローバルに一貫した事業継続マネジメントシステムを構築し実行するためのプロジェクトをキックオフし、既存の事業継続措置との統合を目指す。 	
経営戦略や方針との関連：患者様の安全と持続可能性	

リスクカテゴリー：IT&デジタル	リスクタイプ：機会と脅威
リスクシナリオ このカテゴリーは、「ITセキュリティ・サイバー」、「ITアプリケーション」、「ITガバナンス」、「ITインフラ・サービス」及び「デジタル」のサブカテゴリーで構成されています。当社においてはサイバーセキュリティ侵害のリスクを重く評価しており、常に注意と対応が必要だと考えています。 また、患者様への治療の質と効率を向上させるために、当社製品にデジタル技術を活用することが増えており、サイバーセキュリティの侵害に対する対策は、製品開発からバリューチェーン全体に及んでいます。	
対応策 サイバーセキュリティ侵害を回避し、適切に管理するための最も重要な対応策は以下のとおりです。 ・ITおよび情報セキュリティに関する取り組みの維持・管理のため、ITおよび情報セキュリティ機能を強化。全社的なセキュリティ態勢強化のため、グローバルプロジェクトを実施・継続 ・エンタープライズ・リスクマネジメントシステムに直結する、ITリスクマネジメントフレームワークを導入 ・サードパーティのプロバイダーとのセキュリティおよび連携要件を見直し、強化 ・サイバーセキュリティ侵害が顕在化した際に顧客や患者様への影響を最小限に留めるため、事業継続管理を全社で整合させるプロジェクトのもと、事業継続計画と災害復旧計画を強化 ・サイバーセキュリティ侵害から製品とデジタルサービスを守るため、最新のサイバーセキュリティ要件を考慮した技術やプロセスなどの対策を講じるための全社的な取り組みを開始 ・サイバーセキュリティの脅威や日常の業務で取ることのできる回避策について、従業員教育を定期的実施	
経営戦略・方針との関連 ：患者様の安全と持続可能性、生産性の向上	

リスク評価手法の変更およびリスクポートフォリオの全面的な見直しにより、リスクの内容および順位を変更しました。この結果、以下のリスクは前述のトップリスクよりも評価が低くなったため、上記に記載していません。なお、これらのリスクはすべて、当社グループのリスクポートフォリオに含まれており、現在も対応・モニタリングを行っています。

- ・訴訟に関するリスク
- ・人材に関するリスク
- ・気候および環境を含むサステナビリティに関するリスク

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上および、グループ内で会計ルールを統一することによる経営管理の精度向上とガバナンスの強化などを目的とし、2018年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	169,329	340,933
営業債権及びその他の債権	174,672	197,599
その他の金融資産	11,360	9,862
棚卸資産	162,994	190,030
未収法人所得税	15,960	36,686
その他の流動資産	22,421	25,175
小計	556,736	800,285
売却目的で保有する資産	169,621	55
流動資産合計	726,357	800,340
非流動資産		
有形固定資産	238,731	259,968
のれん	181,324	180,331
無形資産	116,757	91,961
退職給付に係る資産	27,028	36,815
持分法で会計処理されている投資	1,010	479
営業債権及びその他の債権	36,980	55,764
その他の金融資産	21,476	34,146
繰延税金資産	156,543	72,324
その他の非流動資産	2,495	2,088
非流動資産合計	782,344	733,876
資産合計	1,508,701	1,534,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,919	61,855
社債及び借入金	49,970	69,988
その他の金融負債	23,235	27,673
未払法人所得税	99,567	38,658
引当金	19,111	31,318
その他の流動負債	163,837	202,203
小計	418,639	431,695
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	43,253	—
流動負債合計	461,892	431,695
非流動負債		
社債及び借入金	290,087	229,628
その他の金融負債	61,668	62,238
退職給付に係る負債	20,416	20,586
引当金	2,912	2,362
繰延税金負債	12,298	11,989
その他の非流動負債	18,194	18,532
非流動負債合計	405,575	345,335
負債合計	867,467	777,030
資本		
資本金	124,643	124,643
資本剰余金	92,150	92,032
自己株式	△28,086	△102,017
その他の資本の構成要素	77,280	149,127
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	3,034	—
利益剰余金	371,064	493,401
親会社の所有者に帰属する持分合計	640,085	757,186
非支配持分	1,149	—
資本合計	641,234	757,186
負債及び資本合計	1,508,701	1,534,216

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上高	881,923	936,210
売上原価	285,074	311,087
売上総利益	596,849	625,123
販売費及び一般管理費	420,547	473,231
持分法による投資損益	491	△358
その他の収益	23,706	4,666
その他の費用	13,890	112,602
営業利益	186,609	43,598
金融収益	3,860	2,562
金融費用	8,175	10,306
税引前利益	182,294	35,854
法人所得税費用	44,304	8,881
継続事業からの当期利益	137,990	26,973
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	5,623	215,956
当期利益	143,613	242,929
当期利益の帰属		
親会社の所有者	143,432	242,566
非支配持分	181	363
当期利益	143,613	242,929
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	108.78	21.93
非継続事業	4.44	177.98
基本的1株当たり当期利益	113.22	199.91
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	108.65	21.88
非継続事業	4.43	177.56
希薄化後1株当たり当期利益	113.08	199.44

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	143,613	242,929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△84	△20
確定給付制度の再測定	7,320	4,682
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,236	4,662
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	47,093	69,011
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,280	△177
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	45,813	68,834
その他の包括利益合計	53,049	73,496
当期包括利益	196,662	316,425
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	196,481	316,062
非支配持分	181	363
当期包括利益	196,662	316,425

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日 残高	124,643	91,239	△45,589	34,818	—	305,057	510,168	1,194	511,362
当期利益						143,432	143,432	181	143,613
その他の包括利益				53,049			53,049		53,049
当期包括利益	—	—	—	53,049	—	143,432	196,481	181	196,662
自己株式の取得			△50,003				△50,003		△50,003
自己株式の処分		△254	254				0		0
自己株式の消却		△67,087	67,087				—		—
剰余金の配当						△17,822	△17,822	△226	△18,048
利益剰余金から資本剰余金への振替額		67,156				△67,156	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				△7,553		7,553	—		—
株式報酬取引		1,096	165				1,261		1,261
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替				△3,034	3,034		—		—
非支配持分との資本取引									
所有者との取引額等合計	—	911	17,503	△10,587	3,034	△77,425	△66,564	△226	△66,790
2023年3月31日 残高	124,643	92,150	△28,086	77,280	3,034	371,064	640,085	1,149	641,234

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的 で保有す る処分グ ループに 関連する その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日	残高	124,643	92,150	△28,086	77,280	3,034	371,064	640,085	1,149	641,234
	当期利益						242,566	242,566	363	242,929
	その他の包括利益				76,530	△3,034		73,496		73,496
	当期包括利益	—	—	—	76,530	△3,034	242,566	316,062	363	316,425
	自己株式の取得			△180,002				△180,002		△180,002
	自己株式の処分		△43	43				0		0
	自己株式の消却		△104,795	104,795				—		—
	剰余金の配当						△20,057	△20,057	△183	△20,240
	利益剰余金から資本剰余金への振替額		104,855				△104,855	—		—
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				△4,683		4,683	—		—
	株式報酬取引		1,457	1,233				2,690		2,690
	非支配持分との資本取引		△1,592					△1,592	△1,329	△2,921
	所有者との取引額等合計	—	△118	△73,931	△4,683	—	△120,229	△198,961	△1,512	△200,473
2024年3月31日	残高	124,643	92,032	△102,017	149,127	—	493,401	757,186	—	757,186

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	182,294	35,854
非継続事業からの税引前利益	7,413	348,276
減価償却費及び償却費	66,741	65,940
減損損失	2,498	64,568
受取利息及び受取配当金	△3,971	△2,376
支払利息	6,037	5,409
固定資産除売却損益 (△は益)	△15,757	456
持分法による投資損益 (△は益)	△491	358
科学事業の譲渡益	—	△349,037
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△27,013	△11,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,852	△19,072
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,770	△5,935
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,099	1,013
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	952	△3,269
引当金の増減額 (△は減少)	△3,555	9,083
その他	14,507	42,765
小計	197,474	182,182
利息の受取額	3,933	2,365
配当金の受取額	38	11
利息の支払額	△5,388	△4,803
法人所得税の支払額	△97,567	△137,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,490	42,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,136	—
有形固定資産の取得による支出	△47,570	△46,425
有形固定資産の売却による収入	20,460	1,471
無形資産の取得による支出	△23,053	△18,199
投資有価証券の取得による支出	△3,705	△28
科学事業の譲渡による収入	—	379,091
コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡による収入	—	1,656
子会社の取得による支出	△3,859	—
子会社の売却による収入	—	4,472
貸付金の回収による収入	1,284	53,373
条件付対価の決済による支出	△606	△2,966
株式取得契約に基づく支出	—	△43,647
株式取得契約の解除に伴う回収額	—	31,110
その他	771	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,414	359,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△67	△3
リース負債の返済による支出	△20,914	△19,518
長期借入金の返済による支出	△13,547	△40,000
配当金の支払額	△17,822	△20,057
非支配持分への配当金の支払額	△226	△183
自己株式の取得による支出	△50,003	△180,002
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,921
その他	△599	△3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,178	△276,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,042	9,074
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△97,060	135,421
現金及び現金同等物の期首残高	302,572	205,512
現金及び現金同等物の期末残高	205,512	340,933

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、及びその他の製品の製造・販売を行っています。詳細は（事業セグメント）（25ページ）に記載の通りです。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」及び「条件付き対価の決済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、独立掲記していましたが「投資の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分の「その他」に表示されていた516百万円は、「貸付金の回収による収入」1,284百万円及び「条件付き対価の決済による支出」606百万円を独立掲記したこと、及び「投資の売却及び償還による収入」933百万円を「その他」へ組み替えたことにより、771百万円へ組み替えています。

(重要性がある会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしていましたが、前第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとすることに変更しています。この変更は、当社が、ペインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。

なお、非継続事業の概要については、(非継続事業) (42ページ)に記載のとおりですが、科学事業を行っているエビデント株式の譲渡は、2023年4月3日に完了しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、医療サービス
治療機器事業	消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品
その他事業	生体材料、整形外科用器具

(2) 報告セグメントの収益、業績及びその他の項目

報告セグメントによる収益、業績及びその他の項目は、以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、(重要性がある会計方針) (24ページ)に記載のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注 2, 3, 4, 5, 6)	連結 財務諸表 計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	551,823	318,207	11,893	881,923	—	881,923
セグメント間の売上高(注1)	—	—	252	252	△252	—
計	551,823	318,207	12,145	882,175	△252	881,923
営業利益又は損失	152,769	63,692	△914	215,547	△28,938	186,609
金融収益						3,860
金融費用						8,175
税引前利益						182,294
その他の項目						
持分法による投資損益	505	△14	—	491	—	491
減価償却費及び償却費	37,495	19,159	1,059	57,713	5,879	63,592
減損損失	1,342	883	3	2,228	265	2,493
セグメント資産(注7)	555,939	452,969	20,638	1,029,546	479,155	1,508,701
持分法で会計処理されている投資	664	346	—	1,010	—	1,010
資本的支出	43,001	15,854	1,428	60,283	11,740	72,023

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) 営業利益(又は損失)の調整額には、報告セグメントに帰属しない当社における固定資産売却益16,395百万円が含まれています。

(注4) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産および非継続事業の資産です。

(注5) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費及び償却費です。

(注6) 資本的支出の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

(注7) セグメント資産は、前連結会計年度において発生したOdin Medical Ltd.の取得について、当連結会計年度において暫定的な金額の修正を行っており、前連結会計年度末の数値の遡及的な修正を行っています。詳細については、(企業結合) (45ページ)に記載のとおりです。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注 2, 4, 5, 6)	連結 財務諸表 計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	586,617	337,331	12,262	936,210	—	936,210
セグメント間の売上高(注1)	—	—	121	121	△121	—
計	586,617	337,331	12,383	936,331	△121	936,210
営業利益又は損失	104,684	△8,466	△7,809	88,409	△44,811	43,598
金融収益						2,562
金融費用						10,306
税引前利益						35,854
その他の項目						
持分法による投資損益	△332	△26	—	△358	—	△358
減価償却費及び償却費	41,501	18,184	961	60,646	5,294	65,940
減損損失(注3)	10,890	44,315	8,588	63,793	775	64,568
セグメント資産	637,036	469,186	12,660	1,118,882	415,334	1,534,216
持分法で会計処理されている投資	—	479	—	479	—	479
資本的支出	50,674	19,295	1,452	71,421	9,306	80,727

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) 治療機器事業の営業損失には、Veran Medical Technologies, Inc.製品の製造・販売終了に伴い発生した損失51,886百万円が含まれていますが、詳細については、(その他の収益及びその他の費用)(33ページ)をご覧ください。また、当該損失のうち、減損損失は41,704百万円になります。詳細については、(非金融資産の減損)(29ページ)に記載のとおりです。

(注4) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(注5) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費及び償却費です。

(注6) 資本的支出の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる固定資産の増加額です。

(現金及び現金同等物)

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の期末残高に含まれるものは以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	169,329	340,933
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	36,183	—
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	205,512	340,933

(営業債権及びその他の債権)

当社は、2024年3月7日付で、韓国の医療機器メーカーTaewoong Medical Co., Ltd. の元株主との合意に基づき、2023年2月24日に締結した株式取得契約を解除しました。連結財政状態計算書における「営業債権及びその他の債権」には、株式取得契約の解除に伴う未収入金が、流動資産に6,056百万円、非流動資産に6,697百万円それぞれ含まれています。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	36,183	—
営業債権及びその他の債権	34,712	—
棚卸資産	35,931	—
土地	1,371	41
建物及び構築物	5,798	14
機械装置及び運搬具	2,577	—
工具、器具及び備品	3,246	—
建設仮勘定	220	—
使用权資産	8,168	—
その他の有形固定資産	4,910	—
無形資産	15,808	—
のれん	2,790	—
繰延税金資産	1,872	—
その他の金融資産	3,792	—
その他の流動資産	9,804	—
その他の非流動資産	2,439	—
合計	169,621	55
負債		
営業債務及びその他の債務	9,109	—
未払費用	10,685	—
引当金	627	—
繰延税金負債	4,225	—
その他の金融負債	9,187	—
その他の流動負債	7,309	—
その他の非流動負債	2,111	—
合計	43,253	—

前連結会計年度において売却目的保有に分類していた科学事業に関する資産および負債、コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に関する資産および負債は、それぞれ当連結会計年度において売却手続きが完了しています。

(科学事業の譲渡)

当社の連結子会社であった株式会社エビデントの全株式を2023年4月3日に譲渡したことに伴い、前連結会計年度に売却目的保有に分類していた科学事業の資産と負債の譲渡についても同日に完了しています。詳細は、(キャッシュ・フロー情報) (36ページ)に記載のとおりです。

(コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡)

前連結会計年度に売却目的保有に分類したコラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に関する資産と負債の譲渡は、2023年7月3日に完了しています。詳細は、(キャッシュ・フロー情報) (38ページ)に記載のとおりです。

当連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、経営資源最適化の観点から内視鏡事業セグメント及び治療機器事業セグメントに帰属する資産であり、期末日から1年以内に売却することを予定しています。

(非金融資産の減損)

当社グループでは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しています。非金融資産に関する減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

事業資産においては、主として事業セグメントの区分ごと、処分予定資産においては、廃棄・売却等により処分が予定されている資産ごと、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしています。

当連結会計年度に認識した主な減損損失は以下のとおりです。

(Veran Medical Technologies, Inc. 製品の製造・販売終了に関する損失)

Veran Medical Technologies, Inc. (以下、VMT社) の電磁ナビゲーションシステムの製造・販売終了に伴い、関連する固定資産を回収可能額まで減額し、減損損失41,704百万円(のれん20,227百万円、技術関連資産16,077百万円、商標権250百万円、仕掛中の研究開発3,601百万円、ライセンス利用権1,157百万円等)を計上しています。治療機器セグメントに含まれるVMT社製品の製造・販売に関連する固定資産については、買収完了以降、治療機器事業セグメント内の他の資産とのシナジー等を考慮し、当事業セグメントを資金生成単位とした減損テストを実施していましたが、当連結会計年度において買収時に想定していた既存の呼吸器製品との組み合わせによる呼吸器疾患の早期診断・低侵襲治療の実現という当初の目的を達成することが困難であることが判明したこと、さらに社内で求められる品質基準を満たさないことが判明したことを受けて同社製品の開発・販売を終了することを決定したことから、事業セグメント単位ではなく、同社の買収に関して発生した固定資産に対して個別に減損テストを実施しています。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値であり、当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値を零としています。なお、公正価値の測定レベルは、レベル3です。公正価値の測定レベルについては、(金融商品) (39ページ)に記載しています。

VMT社については、VMT社が有する電磁ナビゲーションシステムやこれに関連する様々なデバイスと当社の気管支鏡システムを組み合わせることで、呼吸器疾患の早期診断・低侵襲治療を進歩させることを目的として、2020年12月に当社グループがVMT社を買収し、呼吸器科分野の事業成長を図ってきました。しかしながら、自主調査の結果、VMT社の技術及び製品が当社グループの品質基準に適合しないことが判明したため、当社は、2023年2月に当該製品の出荷を停止し、さらなる分析と今後の対応を検討してきました。患者さんの安全を最優先に検討した結果、当該製品が当社の品質基準を満たすためには多大なコストが必要であること、出荷再開までに長い時間がかかること、また顧客の臨床ニーズが急速に変化していることから、2023年9月6日に当該製品の製造・販売の終了を決定しました。当該製品の製造・販売終了に伴う損失の金額は、(その他の収益及びその他の費用) (33ページ)に記載しています。

(整形外科事業に関する損失)

その他事業セグメントに属する整形外科事業の資産について、市場環境の変化等の影響により想定していた収益が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失8,588百万円(のれん3,802百万円、特許権1,407百万円、開発資産918百万円、土地271百万円、建物及び構築物512百万円、工具、器具及び備品1,219百万円、機械装置及び運搬具180百万円、使用权資産189百万円等)を計上しています。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値です。なお、公正価値の測定レベルは、レベル3です。公正価値の測定レベルについては、(金融商品) (39ページ)に記載しています。

(社債及び借入金)

前連結会計年度において、第22回無担保社債10,000百万円(利率0.22%、償還期限2022年9月20日)及び第24回無担保社債30,000百万円(利率0.06%、償還期限2022年12月5日)を償還しました。

当連結会計年度において、第23回無担保社債10,000百万円(利率0.27%、償還期限2024年3月7日)を償還しています。

(引当金)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要な取引はありません

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(当社製品の自主回収)

当社が行う自主的な市場調査の結果、当社の品質基準に照らし合わせ、患者さんの安全確保を最優先に考え、対象の小腸内視鏡システムの自主回収を行うことを決定しました。この市場対応にかかる費用として、当連結会計年度において、内視鏡事業の売上原価に4,157百万円を引当金として計上しています。

(高速気腹装置の市場是正措置に係る引当金)

高速気腹装置の市場是正措置に係る費用として、当連結会計年度において、内視鏡事業の売上原価に5,238百万円を引当金として計上しています。

(資本金及びその他の資本項目)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当連結会計年度において13,402,333株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が23,271百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても23,271百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

当社は、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月28日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当連結会計年度において19,713,300株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が43,817百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても43,817百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

(自己株式の処分)

当社は、2022年7月22日付及び2022年12月9日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当連結会計年度において93,780株減少しました。

当該処分の影響として、自己株式が165百万円減少しています。

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 2022年11月11日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 21,000,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2022年11月14日～2023年2月28日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 19,713,300株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円 |
| 3. 取得期間 | 2022年11月14日～2023年1月18日(受渡ベース) |

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（自己株式の消却）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月29日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当連結会計年度において51,032,000株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が104,795百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても104,795百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

また、当連結会計年度末後の自己株式の消却については、（後発事象）（46ページ）に記載しています。

（自己株式の処分）

当社は、2023年6月14日付及び2023年7月25日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当連結会計年度において554,030株減少しました。

当該処分の影響として、自己株式が1,233百万円減少しています。

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月12日及び2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

（1）2023年5月12日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 55,000,000 株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2023年5月15日～2024年1月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

（2）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|------------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 51,032,000株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円 |
| 3. 取得期間 | 2023年5月15日～2023年11月8日（受渡ベース） |

（3）2023年11月9日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 53,000,000 株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 80,000 百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2023年11月10日～2024年3月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

（4）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 37,446,500株 |
| 2. 株式の取得価額の総額 | 80,000百万円 |
| 3. 取得期間 | 2023年11月10日～2024年3月26日（受渡ベース） |

なお、当連結会計年度末後の自己株式の取得については、（後発事象）（46ページ）に記載しています。

（非支配持分との資本取引）

当社グループは、2023年8月4日付で、オリンパステルモバイオマテリアル株式会社（以下、OTB）の全株式を取得し、当社グループのOTBに対する持分比率が66.6%から100%に上昇したことにより、OTBは当社グループの完全子会社になりました。この結果、当連結会計年度において、非支配持分が1,329百万円、資本剰余金が1,592百万円減少しました。

(配当金)

配当金の支払額は以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	17,822	14	2022年3月31日	2022年6月3日

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	20,057	16	2023年3月31日	2023年6月6日

(売上高)

当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業及びその他事業を基本にして組織が構成されていましたが、前第2四半期連結会計期間より、内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業を基本にした組織構成に変更しています。

この変更は、当社が、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。なお譲渡手続きは、2023年4月3日をもって完了しています。

内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	70,472	46,170	5,874	122,516
北米	198,134	123,874	159	322,167
欧州	134,307	82,411	5,446	222,164
中国	82,906	34,147	41	117,094
アジア・オセアニア	51,891	25,543	373	77,807
その他	14,113	6,062	0	20,175
合計	551,823	318,207	11,893	881,923

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	71,892	44,495	5,128	121,515
北米	216,565	134,666	106	351,337
欧州	145,931	90,714	6,180	242,825
中国	74,950	30,748	643	106,341
アジア・オセアニア	58,979	28,897	205	88,081
その他	18,300	7,811	0	26,111
合計	586,617	337,331	12,262	936,210

内視鏡事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

治療機器事業においては、消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他事業においては、生体材料及び整形外科用器具などの販売を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益については、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って会計処理を行っています。

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益

その他の収益のうち主なものは、以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産売却益)

当社における幡ヶ谷の土地の売却益16,395百万円を「その他の収益」に計上しています。

(買収対価の一部である条件付対価の公正価値変動額)

Medi-Tate Ltd. の買収対価の一部である条件付対価の公正価値の変動により、取得時の買収対価が修正され、1,381百万円を「その他の収益」に計上しています。公正価値の変動の内容は、(企業結合) (44ページ)に記載しています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡)

コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益1,127百万円を「その他の収益」に計上しています。詳細は、(キャッシュ・フロー情報) (38ページ)に記載のとおりです。

(2) その他の費用

その他の費用のうち主なものは、以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(事業構造改革費用)

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、2,361百万円を「その他の費用」に計上しています。

(品質関連費用)

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプレイント対応、医療機器報告 (MDR)、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用1,937百万円を「その他の費用」に計上しています。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(品質関連費用)

各国当局の医療機器に対する品質法規制を遵守し、品質保証機能を強化する目的で、コンプレイント対応、医療機器報告 (MDR)、プロセスおよび設計の検証等の改善活動費用23,041百万円を「その他の費用」に計上しています。

(Veran Medical Technologies, Inc. 製品の製造・販売終了に関する損失)

Veran Medical Technologies, Inc. の電磁ナビゲーションシステムの製造・販売終了に関する損失51,886百万円 (棚卸資産評価損2,337百万円、固定資産の減損損失41,704百万円 (注)、製品の自主回収に伴う費用等7,846百万円)を「その他の費用」に計上しています。

(注) 固定資産の減損損失の内容については、(非金融資産の減損) (29ページ)に記載のとおりです。

(開発資産及び仕掛中の研究開発の減損損失)

内視鏡事業における開発資産及び仕掛中の研究開発について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ6,002百万円、4,565百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。また、治療機器事業における開発資産について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失を2,346百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

(社外転進支援制度の実施)

当社および当社グループ会社が実施した社外転進支援制度による特別支援金の支給や再就職の支援において発生する費用として、5,851百万円を「その他の費用」に計上しています。

(株式取得契約の締結と同契約の解除)

当社は、2024年3月7日付で、韓国の医療機器メーカーTaewoong Medical Co., Ltd. の元株主との合意に基づき、2023年2月24日に締結した株式取得契約を解除しました。株式取得契約の締結及び同契約の解除に関連する費用として、1,966百万円を「その他の費用」に計上しています。

(整形外科事業に関する損失)

整形外科事業に関する損失8,588百万円(のれんの減損損失3,802百万円、のれんを除く無形資産の減損損失2,356百万円、有形固定資産の減損損失2,430百万円(注))を「その他の費用」に計上しています。

(注) 固定資産の減損損失の内容については、(非金融資産の減損) (29ページ)に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	108.78	21.93
非継続事業	4.44	177.98
基本的1株当たり当期利益	113.22	199.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	108.65	21.88
非継続事業	4.43	177.56
希薄化後1株当たり当期利益	113.08	199.44

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	143,432	242,566
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益(百万円)	143,432	242,566
継続事業	137,809	26,610
非継続事業	5,623	215,956
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益(百万円)	143,432	242,566
継続事業	137,809	26,610
非継続事業	5,623	215,956
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,266,848	1,213,402
普通株式増加数		
ストックオプションによる新株予約権(千株)	373	291
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	744	1,927
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	406	621
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,268,371	1,216,241

(キャッシュ・フロー情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(科学事業の譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、科学事業を行っている当社の連結子会社である株式会社エビデント(以下、エビデント)の全株式をベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66へ譲渡する契約を2022年8月29日に締結し、2023年4月3日をもって譲渡手続きを完了しました。この結果、当社は同日付を以てエビデントに対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	118,936
非流動資産	50,119
資産合計	169,055
流動負債	30,657
非流動負債	12,497
負債合計	43,154

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	418,166
事業譲渡に関連する費用	△2,892
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△36,183
科学事業の譲渡による収入(注)	379,091

(注)科学事業の譲渡による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

エビデントに対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は349,037百万円であり、連結損益計算書上、「非継続事業からの当期利益」に含めています。

(Gyrus Medical Limitedの譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるGyrus Medical Limited(以下、GML)の全株式をATL TECHNOLOGY UK HOLDINGS LIMITEDへ譲渡する契約を2023年4月21日付で締結しました。

当株式譲渡契約に基づく株式の譲渡は、同日完了し当社はGMLに対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	2,226
非流動資産	1,285
資産合計	3,511
流動負債	688
非流動負債	17
負債合計	705

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	4,429
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△0
子会社の売却による収入(注)	4,429

(注)子会社の売却による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

GMLに対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は115百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

(コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡)

(i) 取引の概要

当社の連結子会社であるオリンパステルモバイオマテリアル株式会社は、2023年3月28日付で株式会社ジーシーとの間で当社グループの「その他事業」に含まれるコラーゲン製品の開発・製造・販売事業及び歯科用商品販売事業の譲渡に関する会社分割契約を締結しています。当該契約に基づき、2023年7月3日に当該事業の譲渡を完了しています。この結果、当社は同日付を以てコラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
流動資産	158
非流動資産	399
資産合計	557
流動負債	28
非流動負債	-
負債合計	28

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	1,769
事業譲渡に関連する費用	△113
コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡による収入 (注)	1,656

(注) コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業の譲渡による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

コラーゲン事業及び歯科用商品販売事業に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は1,127百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

(金融商品)

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各期末日に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下の通りです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合等により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下の通りです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	6,860	—	6,860
株式等	—	—	937	937
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	470	—	6,431	6,901
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,216	—	1,216
条件付対価	—	—	8,226	8,226

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	14,358	—	14,358
株式等	—	—	704	704
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	538	—	7,014	7,552
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,483	—	2,483
条件付対価	—	—	7,119	7,119

レベル3に区分された金融資産の増減は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高		3,895
利得及び損失 (注)		
純損益		△66
その他の包括利益		27
購入		3,705
売却		—
持分法で会計処理されている投資への振替		△203
その他		10
期末残高		7,368

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、主に連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△65百万円及び△71百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	6,100	8,226
企業結合等	4,095	—
決済	△715	△3,421
公正価値の変動	△1,758	1,400
その他	504	914
期末残高	8,226	7,119

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下の通りです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	65,003	64,982	86,238	86,085
金融負債				
社債	146,118	141,280	145,250	139,324
借入金	134,021	134,287	94,372	94,225

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、当社の科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間より、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類しています。なお、科学事業を行っているエビデント株式の譲渡は、2023年4月3日に完了しています。詳細は、(キャッシュ・フロー情報) (36ページ)に記載のとおりです。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	135,421	-
売上原価	60,045	-
売上総利益	75,376	-
販売費及び一般管理費	57,361	244
持分法による投資損益	-	-
その他の収益(注1)	215	349,151
その他の費用(注2)	11,195	631
営業利益	7,035	348,276
金融収益	551	-
金融費用	173	-
税引前利益	7,413	348,276
法人所得税費用(注3)	1,790	132,320
非継続事業からの当期利益	5,623	215,956

(注1) その他の収益には、科学事業の譲渡益が、当連結会計年度において349,037百万円含まれています。

(注2) その他の費用には、科学事業の分社化及びその経営体制の強化に係る費用が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,073百万円、161百万円含まれています。

(注3) 当連結会計年度の法人所得税費用には、科学事業の譲渡益に関連する税金費用120,313百万円が含まれています。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下の通りです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△13,151	△57,569
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△11,725	431,091
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△2,891	-

(注) 投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)には、当連結会計年度において、科学事業の譲渡による収入379,091百万円及び株式会社エビデントからの貸付金の回収による収入52,000百万円が含まれています。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(Odin Medical Ltd.の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Odin Medical Ltd. (以下、「Odin社」)

事業の内容 内視鏡用のクラウドAI対応アプリケーションの開発

② 企業結合を行った主な理由

Odin社は、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)のWellcome / EPSRC Centre for Interventional and Surgical Sciences (WEISS)に在籍する、著名な臨床医と人工知能の専門家たちによって、内視鏡用の次世代クラウドAI対応アプリケーションを開発するために設立されました。当社は、リアルタイムに収集・分析された手技や臨床データを活用したOdin社のソリューションを取り込むことで、医療従事者の管理作業上の負担を軽減したり、臨床の現場での意思決定を支援したりするだけでなく、医療従事者がより良い医療ケアを患者さんに提供するための支援をすることを目指しています。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2022年12月19日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として199百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,982
条件付対価	4,095
合計	8,077
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	148
その他の流動資産	1
有形固定資産	3
無形資産	3,955
営業債務及びその他の債務	△28
その他の流動負債	△99
繰延税金負債	△986
その他の非流動負債	△74
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,920
のれん	5,157
合計	8,077

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、当連結会計年度において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から、取得日における資産及び負債の金額を修正しています。

修正の内容は、無形資産の増加3,943百万円、繰延税金負債の増加986百万円であり、その結果、のれんの金額が2,894百万円減少しています。無形資産残高3,955百万円のうち、主な内容は、Odin社の製品に関する技術

関連資産3,170百万円及び契約に基づく無形資産774百万円であり、将来の売上高成長率、価値減耗率、及び割引率等の仮定に基づき測定しています。なお、技術関連資産の見積耐用年数は15年です。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Odin社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は33,000千英ポンドです。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3です。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(Medi-Tate Ltd. の条件付対価)

前々連結会計年度に行ったMedi-Tate Ltd. の取得に伴い認識していた条件付対価については、開発活動において進めてきた認可の取得が当初の予定に対して遅れていることから、前連結会計年度において公正価値を期首残高である2,699百万円から2,037百万円に引き下げています。その差額である662百万円のうち、貨幣の時間的価値の変動による影響額460百万円（注1）を連結損益計算書上の「金融費用」に、公正価値自体の見直しによる影響額1,381百万円（注2）を連結損益計算書上の「その他の収益」に、為替変動による影響額259百万円を連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」にそれぞれ計上しています。

（注1） 条件付対価の価額については、支払日から当該決算期までの期間で割引計算により算出した現在価値で表示しています。そのため、基本的には支払日に近づくに従って金額が増加し、「金融費用」が発生します。

（注2） 当初の予定に対して遅れが生じていることでマイルストーン条件の達成が困難になったため、その価額自体を見直したことによる影響になります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（暫定的な金額の修正）

前連結会計年度において発生した下記の企業結合について、当連結会計年度において暫定的な金額の修正を行っています。これに伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度末の数値の遡及的な修正を行っています。

（Odin Medical Ltd. の取得）

現金を対価とする株式取得により、Odin Medical Ltd. は2022年12月19日付で当社の連結子会社となっています。

当連結会計年度において、当該企業結合における取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値の測定に関して、一部の取得資産及び引受負債の公正価値を修正しています。なお、当該企業結合については、当連結会計年度において取得資産、引受負債及びのれんの当初の測定が完了しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値			
現金	3,982	-	3,982
条件付対価	4,095	-	4,095
合計	8,077	-	8,077
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	148	-	148
その他の流動資産	1	-	1
有形固定資産	3	-	3
無形資産	2,434	1,521	3,955
営業債務及びその他の債務	△28	-	△28
その他の流動負債	△99	-	△99
繰延税金負債	△606	△380	△986
その他の非流動負債	△74	-	△74
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,779	1,141	2,920
のれん	6,298	△1,141	5,157
合計	8,077	-	8,077

この修正に伴い、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、無形資産及び繰延税金負債が、それぞれ1,574百万円及び393百万円増加し、のれんが1,181百万円減少しています。

(後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2024年4月30日付で自己株式を消却しています。

(1) 消却に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| 1. 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 37,446,500株 (消却前の発行済株式総数に対する割合3.08%) |
| 3. 消却日 | 2024年4月30日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 1,177,700,200株 |

また、当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 60,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.15%) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円 (上限) |
| 4. 取得期間 | 2024年5月13日～2024年12月31日 |
| 5. 取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| 3. 消却予定日 | 2025年1月31日 |